

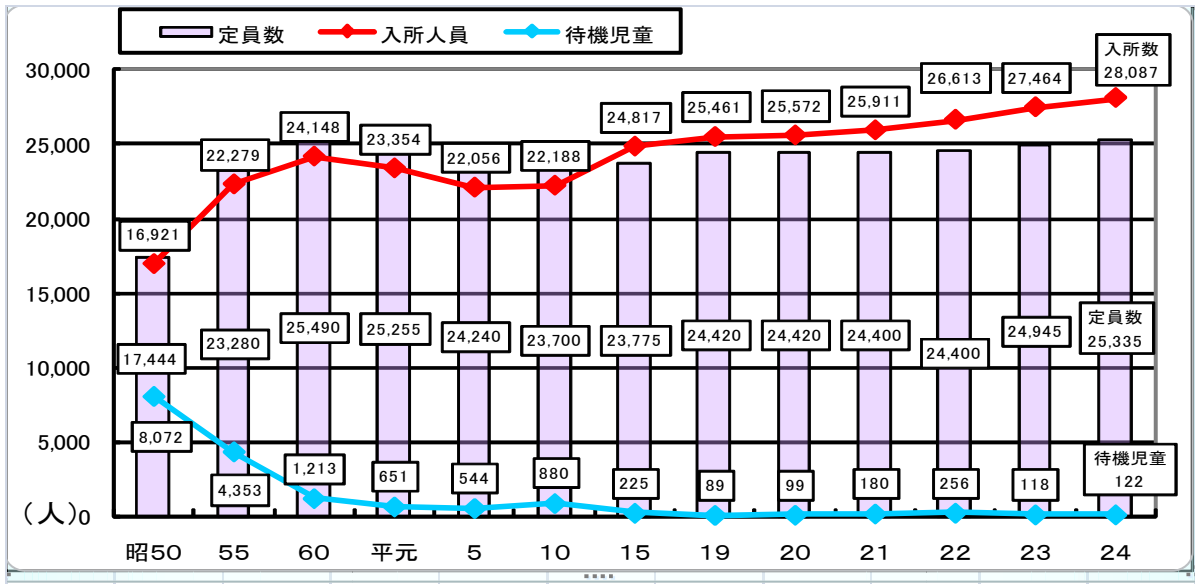
本市の保育行政について

- 市内の保育所の整備状況については、社会福祉法人等が運営する民間保育園が約9割、市営保育所が約1割となっている。また、入所児童数についても民間保育園が約9割、市営保育所が約1割となっており、本市の保育において、民間保育園が大きな役割を果たしている。

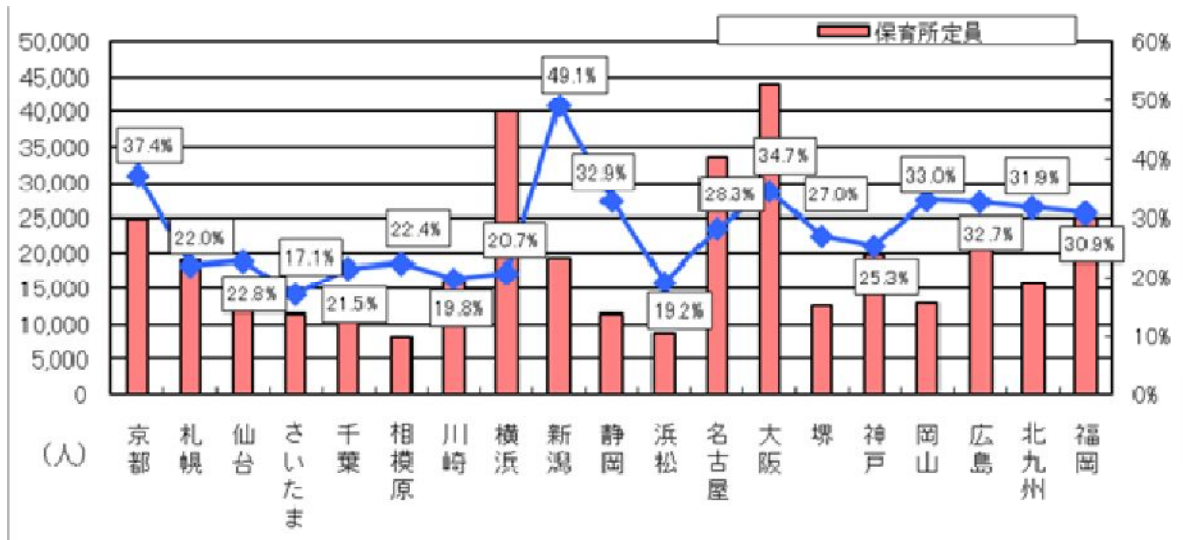
	市営保育所	民間保育園	合計
設置箇所数	25箇所	228箇所	253箇所
定員	2,455人	22,880人	25,335人

(平成24年4月1日現在)

- 就学前児童数は少子化の進行により減少しているものの、共働き世代の増加によって保育需要が年々高まっていることから、保育所の新設や増設、分園設置、定員弾力化等の待機児童対策を積極的に進めている。



- これらの取組等の結果、本市の就学前児童数(66,707人)に対する保育所入所定員(25,335人)は37.4%となり、新潟市の49.1%に次いで政令市第2位と、保育所に入りやすい環境となっている。



- また、各民間園に対する職員の通勤手当や嘱託医手当、夜間保育手当等の係る援護費を交付するとともに、国基準を上回る歳児別保育士配置基準を本市条例で独自に設けるなど、保育水準の向上を図っている。

区分	国基準	本市基準（条例）
0歳	3：1	3：1
1歳	6：1	5：1
2歳		6：1
3歳	20：1	15：1
4歳	30：1	20：1
5歳		25：1

（平成24年4月1日施行）

- 一方で、保護者が負担される保育料については、国基準の概ね7割（他の政令市の平均水準）を目安とし、約30億円（平成23年度決算）の保護者負担の軽減を図っている。

<平成23年度決算>

	総額（千円）	割合	一人当たり月額
国基準保育料	9,101,488	100.0%	26,928円
市保育料	6,107,357	67.1%	18,070円
市軽減額	2,994,131	32.9%	8,859円

<平成24年度予算>

	総額（千円）	割合	一人当たり月額
国基準保育料	9,135,891	100.0%	26,486円
市保育料	6,212,351	68.0%	18,011円
市軽減額	2,923,540	32.0%	8,476円

<他政令市保護者負担の状況>

（平成24年度予算，単位：千円）

		札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	横浜市	川崎市	相模原市	新潟市	静岡市	浜松市	
国徴収基準額(A)	a	7,180,907	3,341,590	5,042,890	5,023,613	19,719,307	8,485,609	3,644,141	7,289,568	3,971,806	3,875,851	
市徴収基準額(B) (保護者負担)	b	5,028,789	2,425,153	3,578,263	3,674,543	14,605,414	5,889,150	2,368,000	5,256,600	2,583,141	2,694,308	
市超過負担(単費)	c	2,152,118	916,437	1,464,627	1,349,070	5,113,893	2,596,459	1,276,141	2,032,968	1,388,665	1,181,543	
保護者負担割合(平均)	b/a	70.0%	72.6%	71.0%	73.1%	74.1%	69.4%	65.0%	72.1%	65.0%	69.5%	
(参考)◎決算ベース保護者負担		63.3%	64.2%	69.4%	73.5%	67.9%	68.5%	71.8%	72.1%	65.4%	70.2%	
		名古屋市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市	合計
国徴収基準額(A)	a	12,837,880	9,135,891	13,631,090	4,488,776	7,030,870	4,720,011	5,042,246	4,762,399	8,726,512	4,363,864	142,314,821
市徴収基準額(B) (保護者負担)	b	7,887,152	6,212,351	9,464,673	3,125,642	5,624,696	3,825,910	2,640,754	3,823,342	6,091,470	3,065,000	99,864,351
市超過負担(単費)	c	4,950,728	2,923,540	4,166,417	1,363,134	1,406,174	894,101	2,401,492	939,057	2,635,042	1,298,864	42,450,470
保護者負担割合(平均)	b/a	61.4%	68.0%	69.4%	69.6%	80.0%	81.1%	52.4%	80.3%	69.8%	70.2%	70.2%
(参考)◎決算ベース保護者負担		61.3%	67.1%	67.4%	69.7%	78.6%	82.7%	63.6%	81.7%	70.2%	70.1%	69.9%

京都市除く	H24 予算	70.3%
	H23 決算	70.1%

- しかしながら、平成23年度決算の保護者負担割合は、国基準の7割を下回る負担に留まっている。

<保護者負担割合の推移>

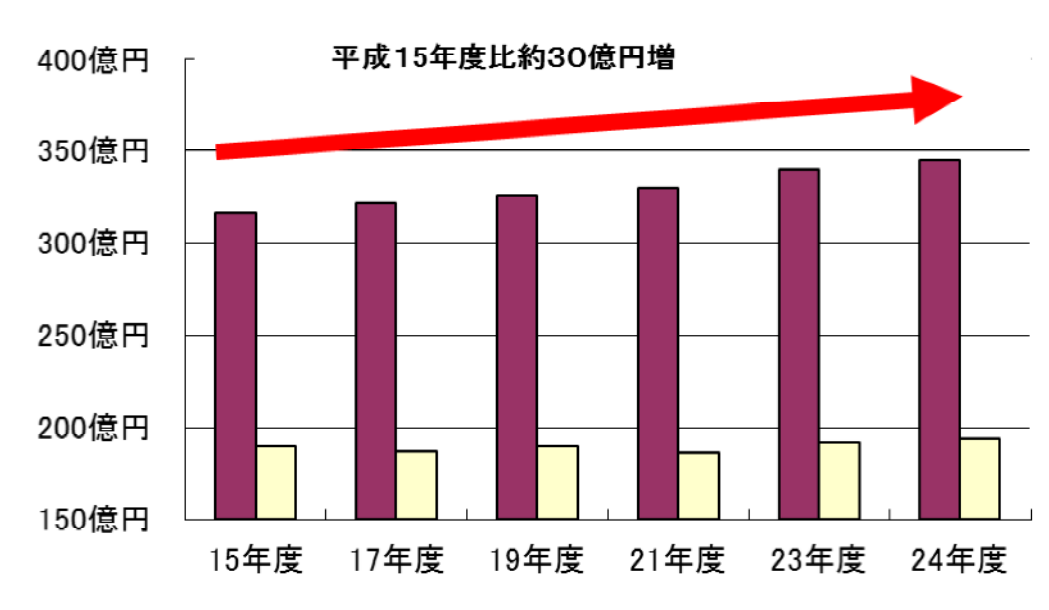
(単位:%)

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
予算	67.9	69	68.2	70.5	70.4
決算	64.9	64.9	68.7	68.7	65.9

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
予算	67.6	67.7	68.4	67.9	68.0
決算	65.7	65.9	66.5	67.1	

- 本市の厳しい財政状況の下で、今後とも、保育需要は増大するものと考えられる。

<保育所総運営費決算の推移(24年度のみ予算)>



(棒グラフの色つきは経費，白抜きは一般財源)

単費助成の状況について

保育水準の維持・向上を図るため、各都市の実情に応じて国基準を上回る単費助成を行っている。
各政令指定都市（平成22年度時点）における単費助成の状況は次のとおり。

※ 平成22年度当初予算による

都市名	全 体																
	定員児童 1人当 たり助成額	給与改善費			給与改善費以外												
		定員児童 1人当 たり助成額	給与改善 費	定員児童 1人当 たり助成額	健康管理	通勤手当	嘱託医	夜間保育	定員割れ 対策	定員弾力 化	障害児保 育	調理員・ 栄養士雇 用	看護師雇 用	低年齢児 保育	予備保育 士	損害賠償 保険	スポーツ 振興共済
札幌市	97千円			97千円			○				○	○			○		
仙台市	208千円			208千円			—				○	○	○		○		
さいたま市	120千円	49千円	○	72千円		○※	○	—			○	○		○			
千葉市	124千円			124千円			○	—			○	○		○	○		
横浜市	490千円	20千円	○	469千円							○	○	○		○	○	○
川崎市	調査への回答なし																
相模原市	250千円			250千円			○				○	○	○		○		
新潟市	100千円	10千円	○	90千円				○	○	○				○		○	○
静岡市	188千円	60千円	○	128千円			○	—			○		○	○			
浜松市	144千円			144千円				—			○			○	○	○	
名古屋市	177千円	68千円	○	109千円		○※	○	△			○	○	○	○			
大阪市	74千円	10千円	○	64千円			○	△						○	○		
堺市	187千円			187千円			○				○		○				
神戸市	210千円	26千円	○	185千円			○	—			○	○			○		
岡山市	92千円			92千円							○						○
広島市	49千円	8千円	○	41千円		○※	○	—	○		○				○		
北九州市	56千円	4千円	○	52千円					○		○	○					○
福岡市	56千円			56千円							○				○		○
京都市	243千円	180千円	○	63千円	○	○	○	○	○	○	○	○※		○※	○※		

注1 「給与改善費以外」の項目で、○印の横に「※」を付した項目は、給与改善費に含まれる。

注2 「夜間保育」の項目における△印は、延長保育に対する補助として取り扱われている。